

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 231-8509
住 所 横浜市中区日本大通 3 3
氏 名 神奈川県教育委員会
教育長 桐谷 次郎

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県教育委員会		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市宮前区有馬 3-22-1 (川崎北高等学校)		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	〇	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	学校教育		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	1,663	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ～ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。

3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

4 ※印の欄は記入しないでください。

5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

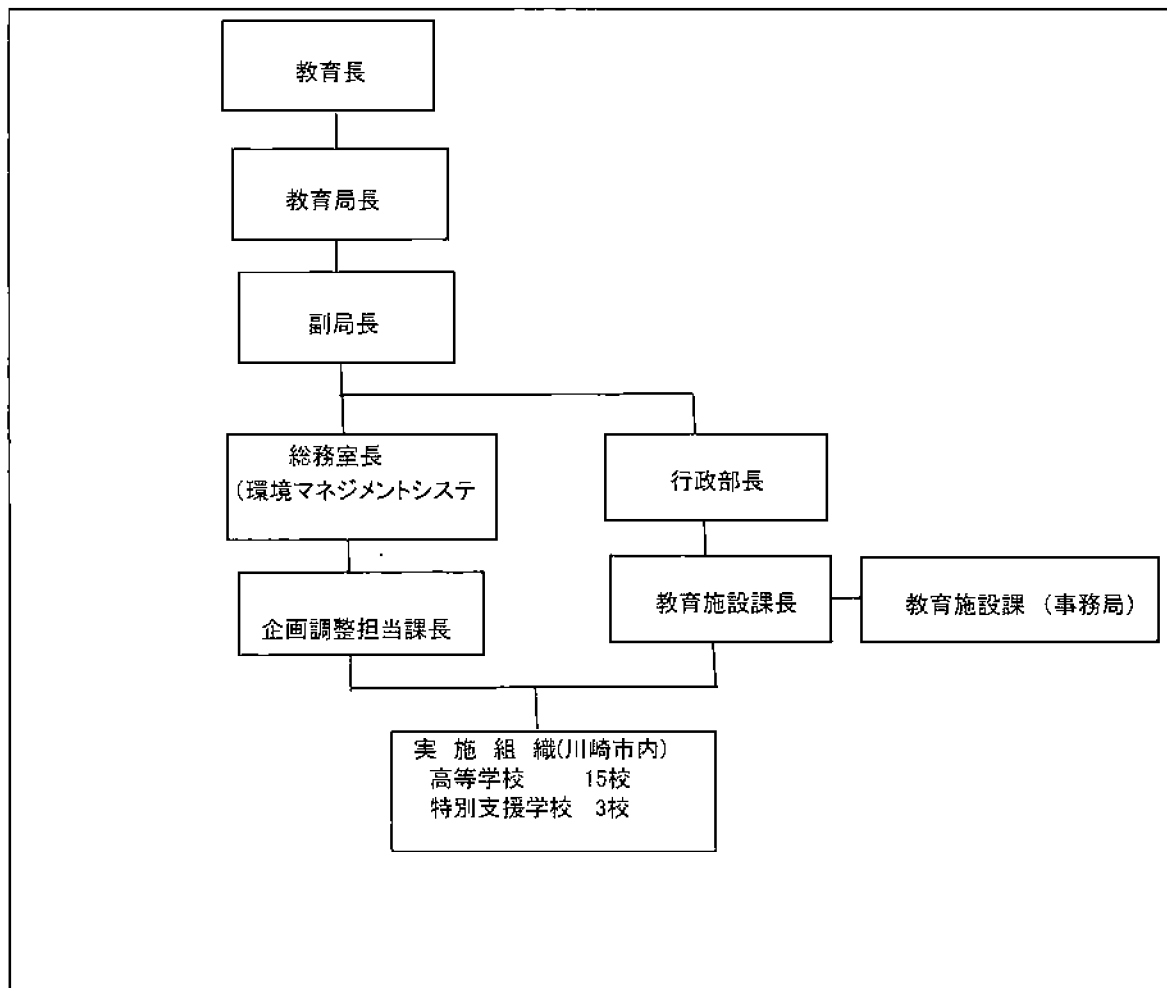
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

- ・ 地球温暖化に関する取り組みを可能な範囲で組織的に行い、継続的に進めていく。
 - ・ 設備等更新の際には、温室効果ガス排出量削減に寄与する製品とする。
 - ・ 環境マネジメント(環境ISO)に引き続き取り組み、環境方針を遵守していく。
- 市内の事業所についても、上記方針に基づき取り組む。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理(PDCAサイクル)を行うための方針

- ・ ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき、PDCAサイクルによる温暖化対策に努める。
- ・ エネルギー使用量を把握し、機器更新や機器の新規購入の際にエネルギー効率のよいものに変えたり電気の消灯などの省エネ活動を推進するなど改善し、計画を立てる。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2018		年度	
目 標 年 度		2021		年度	
基 準 排 出 量	(実)	3,273		(実)	
	(調)	3,263 t-CO ₂		(調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	2,973		(実)	
	(調)	t-CO ₂		(調)	t-CO ₂
削 減 量		(実)	300 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	420 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	-120 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率		(実)	9.2 %	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量					
原 単 位 の 単 位					
基 準 年 度 の 値					
目 標 年 度 の 値					
削 減 率		%		%	

ウ 目標設定に関する説明

耐震工事や施設開放により、温室効果ガスが120t程度増加する見込みであるが、空気調和設備・照明設備・事務用機器・換気設備の管理で420 t の温室効果ガスを削減し、合計で300tの削減を行う。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

エネルギー期限の二酸化炭素排出量を、2030（令和12）年度に2013(平成25)年度比で40%削減することを目指します。 2013(平成25) 年度：366,879t-co2→2030（令和12）年度：220,127t-co2

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

計 画	①空調設備の管理 空調設備の温度管理等を適切に行う。 空調設備の更新、新規購入時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。 ②照明設備の管理 昼光を積極的に利用し、不要な点灯を防止する。 照度計測により、適切な管理を行う。 ③事務用機器の管理 事務用機器の更新時には、エネルギー効率のよりよいものを導入する。不使用時には節電モードに設定し、消費電力の削減に努める。 ④換気設備の管理 機械室、電気室等の換気は、室温により運転を停止する。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)		

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

・ゴミの分別回収の徹底。 ・学校行事(文化祭等)でのエコ容器の使用。 ・事務用機器等の未使用時の電源切断、節電モードの設定。 ・照明の消灯 ・県立学校の執務室、主要な教室のLED照明の導入。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	×	
風 力	×	
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他 の 者 の 温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 等 に 寄 与 す る 措 置 に 係 る 事 項

計 画	無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	①環境マネジメントシステムISO14001を県立学校において、引き続き取り組むこと等により、環境教育を推進していく。 ②グリーン購入を推進していく。 ③廃棄物の更なる減量化・分別化の推進を図っていく。 ④一部の県立学校において、トイレ洗浄水の雨水利用、屋上緑化を実施しているが、引き続き、壁面緑化、グラウンドの芝生化などに取り組んでいく。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	3,273	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

1,663	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

18

（2）事業所等单位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂